



【企業紹介】

同社はベトナムの中堅証券会社である（2025 年 1－3 月期のホーチミン取引所におけるブローカー業務シェアは 2.9%で業界 10 位）。2007 年にベトナム最大の情報通信企業である FPT 情報通信のグループ会社として発足した。その後 FPT 情報通信は同社の株式を売却し、2022 年 12 月時点で保有比率は筆頭株主である日本の SBI グループ企業（SBI Financial Services）の 15%に続いて第 2 位となる 12%に後退しているが、同社は FPT ブランドの利用を継続し、FPT 情報通信の技術力に裏打ちされた利便性の高い取引インフラを顧客に提供し、競合他社との差別化を図っている。リスクの大きな自己勘定による取引には消極的で、証券仲介、証拠金貸付、運用アドバイスを中心に業績の伸長を図っている。

【2025 年 4－6 月期業績】

2025 年 4－6 月期の営業収入は前年同期比 21.7%減の 2,391 億 VND（ベトナムドン）だった。資産関連収入が前年同期の 602 億 VND の黒字から 93 億 VND の赤字に転落したことが響いた。証券仲介業務関連収入も同 1.4%増の 2,484 億 VND にとどまった。証券仲介業務の事業環境は引き続き厳しかったようで、顧客向け貸付金からの収入が同 19.9%増の 1,734 億 VND となったが、顧客資産の回転率の低下によって委託手数料収入が同 36.7%減の 491 億 VND に落ち込み、足を引っ張った。

純営業収入は同 50.6%減の 1,022 億 VND となった。顧客向け貸付金に対する貸倒引当金の増加によって営業費用が同 39.1%増の 1,369 億 VND と、営業収入の増加を大きく上回って増加したことが影響した。一般管理費が前年同期並みの 202 億 VND となり、営業利益は同 55.4%減の 844 億 VND となった。税前利益は同 55.3%減の 847 億 VND、税引後利益は同 62.2%減の 606 億 VND となった。

同社は 2024 年 12 月期の業績について、営業収入を前期比 12.9%減 1.0 兆 VND、税前利益を同 24.6%減の 5,000 億 VND と計画している。2025 年 1－6 月期累計実績の計画に対する進捗率は、営業収入が 55%、税前利益が 52%となっている。減収減益の計画ではあるが、足元の業績は計画を上回るペースで進捗している模様である。

図表1 四半期業績の推移（単位 十億 VND）

|                   | 2024年4-6月期 |           | 2024年7-9月期 |           | 2024年10-12月期 |           | 2025年1-3月期 |           | 2025年4-6月期 |           |
|-------------------|------------|-----------|------------|-----------|--------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|
|                   |            | 前年同期比 (%) |            | 前年同期比 (%) |              | 前年同期比 (%) |            | 前年同期比 (%) |            | 前年同期比 (%) |
| 営業収入              | 305.2      | 17.5      | 224.6      | -30.9     | 318.7        | 75.5      | 312.1      | 4.3       | 239.1      | -21.7     |
| 資産関連収入            | 60.2       | 18.1      | 2.7        | -97.3     | 97.1         | -         | 88.1       | 3.1       | -9.3       | -         |
| 証券仲介業務関連収入        | 245.0      | 17.4      | 221.8      | -0.8      | 221.5        | 13.0      | 223.9      | 4.8       | 248.4      | 1.4       |
| その他               | 0.1        | -36.5     | 0.1        | -3.7      | 0.0          | -67.7     | 0.1        | -12.5     | 0.0        | -33.3     |
| 営業費用              | 98.4       | 29.7      | 101.3      | 7.5       | 114.8        | 19.7      | 122.0      | 34.1      | 136.9      | 39.1      |
| 資産関連収入に対応する費用     | 0.1        | -         | 0.4        | -82.5     | 0.5          | 13.4      | 0.6        | 156.2     | 1.1        | 963.9     |
| 証券仲介業務関連収入に対応する費用 | 98.3       | 29.5      | 100.9      | 10.0      | 114.3        | 19.7      | 121.3      | 33.7      | 135.8      | 38.1      |
| その他               | -          | -         | -          | -         | -            | -         | -          | -         | -          | -         |
| 純営業収入             | 206.8      | 12.5      | 123.3      | -46.6     | 203.9        | 138.2     | 190.1      | -8.7      | 102.2      | -50.6     |
| 一般管理費             | 20.2       | 13.3      | 22.6       | 5.2       | 27.6         | 10.4      | 18.9       | -2.7      | 20.2       | 0.0       |
| 金融収支(マイナスは収入)     | -2.5       | -         | -2.1       | -         | -2.1         | -         | -1.5       | -         | -2.4       | -         |
| 営業利益              | 189.0      | 12.8      | 102.9      | -51.2     | 178.4        | 180.8     | 172.7      | -9.5      | 84.4       | -55.4     |
| 税引後利益(親会社株主帰属分)   | 189.6      | 12.8      | 103.2      | -51.1     | 179.1        | 181.5     | 173.1      | -9.5      | 84.7       | -55.3     |
| 税引後利益(親会社株主帰属分)   | 160.5      | 14.6      | 80.7       | -56.1     | 159.5        | 279.5     | 153.0      | -8.2      | 60.6       | -62.2     |

注1 営業収入の分類は会社データをもとに当社が独自に行っている。資産関連収入は証券の売買益・評価益や保有証券からの利息・配当金、証券仲介業務関連収入は委託手数料や証拠金取引の貸付金利息、引受手数料、コンサルタント手数料が含まれる

注2 営業費用の分類は会社データをもとに当社が独自に行っている。トレーディングは各種売買損、評価損及び取引コスト、サービスは対応コストや証拠金取引の貸倒費用が含まれるが、支払利息は含まれない

出所 会社資料をもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20250724

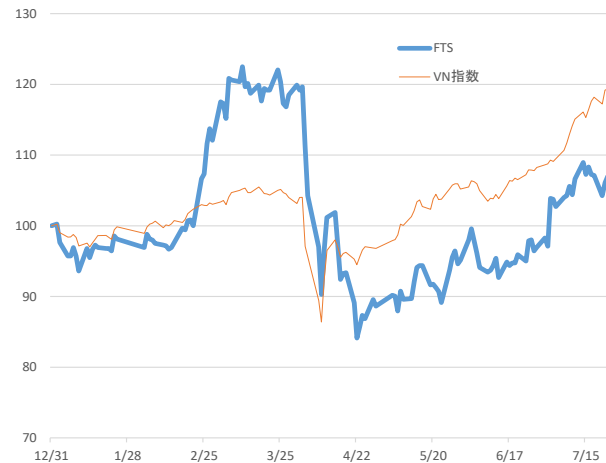
本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

### 《株価の推移》

同社の株価と VN 指数を、2024 年 12 月末の終値を 100 としてそれぞれを指数化したものが図表 2 である。一時的に VN 指数を大幅にアウトパフォームする値動きがみられたが、米国が相互関税を発表（4 月初旬）後に急落し、一気にアンダーパフォームに転じている。7 月 23 日時点の 2024 年末比上昇率は VN 指数の 19% に対し、同社の株価は同 7% となっている。7 月 23 日終値 41,050VND ベースの時価総額は 13.8 兆 VND で、これは 2024 年 12 月期実績の税引後利益 5,674 億 VND の 24 倍となっている。

2025 年 7 月以降、米国との関税交渉の妥結、8% に迫る 2025 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率の発表、ベトナム株式市場の格上げ期待の高まりなどを背景にベトナム株式市場は堅調となっている。ベトナムの個人投資家は堅調なベトナム経済と低い金利水準に後押しされて株式投資に積極的な姿勢を示しているほか、海外投資家は世界屈指の経済成長を続けるベトナム株式市場に対する関心を高め、その買越額はベトナム株式市場が金融政策の混乱によって大きく落ち込んだ 2022 年 12 月以来の高水準に転じている。当然、同社もこのような環境の好転の恩恵を受けることが期待されるが、同社が得意とする個人投資家については競合他社との競争が厳しく、海外機関投資家への対応は他の大手証券に後れを取っているため、その恩恵は大手証券会社に比べて小さくなるリスクが意識されている可能性がある。

図表2 株価推移



注 配当・権利落ちは全て考慮している

出所 各種データをもとに当社作成

#### ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20250724

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。